

3 特別会計

特別会計に係る決算の状況については下表のとおりである。このうち主要 12 会計について、P. 36 以降に取り上げた。

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合
	A	B	B/A
平成29年度	百万円	百万円	%
日本万博記念公園事業	5,518	5,721	103.68
就農支援資金等	16	64	400.72
流域下水道事業	98,527	93,683	95.08
大阪府営住宅事業	129,600	128,262	98.97
港湾整備事業	9,776	10,349	105.86
関西国際空港関連事業	13,018	13,011	99.95
箕面北部丘陵整備事業	14,621	13,658	93.41
不動産調達	10,349	10,427	100.75
公債管理	1,015,555	1,015,577	100.00
市町村施設整備資金	17,538	17,538	100.00
証紙収入金整理	10,339	10,716	103.65
母子寡婦福祉資金	1,354	1,485	109.73
中小企業振興資金	19,365	21,489	110.97
沿岸漁業改善資金	39	120	306.84
林業改善資金	16	90	554.41
合 計 a	1,345,630	1,342,190	99.74
平成 28 年度 合 計 額 b	1,449,640	1,445,612	99.72
差 引 増 額 a-b	△ 104,010	△ 103,422	0.02
	%	%	
対 前 年 度 比 a/b	92.83	92.85	

注：1 数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
C	C/A	B-C		
百万円	%	百万円	百万円	百万円
5,119	92.77	602	64	538
15	94.54	49	-	49
78,986	80.17	14,697	412	14,285
122,866	94.80	5,397	1,972	3,425
9,475	96.92	874	36	838
13,011	99.95	0	-	0
12,970	88.71	688	686	2
10,349	100.00	78	-	78
1,014,819	99.93	758	-	758
17,538	100.00	0	-	0
10,280	99.43	436	-	436
491	36.31	994	-	994
19,298	99.65	2,191	-	2,191
17	42.44	103	-	103
15	93.69	75	-	75
1,315,248	97.74	26,942	3,171	23,771
1,432,461	98.81	13,151	5,534	7,617
△ 117,213	△ 1.07	13,791	△ 2,364	16,154
%		%	%	%
91.82		204.86	57.29	312.10

特別会計の歳入決算額は1兆3,421億9,000万円で、前年度と比較して1,034億2,200万円、率にして7.15%減少している。また、歳出決算額は1兆3,152億4,800万円で、前年度と比較して1,172億1,300万円、率にして8.18%減少している。

当年度においては、公債管理特別会計における歳入、歳出の減少を主な要因として、歳入決算額及び歳出決算額は減少している。

なお、当年度の実質収支237億7,100万円は、前年度の76億1,700万円と比較して161億5,400万円増加している。

(2) 日本万博記念公園事業特別会計

日本万国博覧会記念公園事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
A	B	C				対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
5,518	5,721	5,721	-	-	203	103.68	100.00

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	%
5,518	5,119	64	-	64	335	92.77

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 繰 越 明 許 費 (繰越明許費繰越額等)	繰 越 額	実 質 収 支 額
A	B	C=A-B	D		C-D
百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
5,721	5,119	602		64	538

予算現額55億1,800万円に対し、収入済額は57億2,100万円となっている。

収入済額と支出済額との差額6億200万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は5億3,800万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、繰入金18億8,100万円、不動産貸付収入17億6,400万円、公園事業使用料11億4,900万円となっている。

支出済額は51億1,900万円で、主なものは工事請負費18億5,600万円、委託料16億9,100万円、需用費3億7,500万円となっている。

(3) 流域下水道事業特別会計

流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を経理するために設けられた会計である。なお、この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、平成 30 年度より企業会計の「大阪府流域下水道事業会計」に移行されている。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 百万円	収入未済額 百万円	予算現額に対する 収入済額の増減 百万円	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
98,527	96,935	93,683	-	3,251	△ 4,844	95.08	96.65

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額 百万円	執行率 B/A
		繰越明許費 百万円	事故繰越し 百万円	計 百万円		
98,527	78,986	412	-	412	19,129	80.17

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
93,683	78,986	14,697	412	14,285

予算現額985億2,700万円に対し、収入済額は936億8,300万円となっている。収入済額と支出済額との差額146億9,700万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は142億8,500万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、公債管理特別会計繰入金273億2,400万円、流域下水道費負担金216億8,100万円、府債167億1,700万円、一般会計からの繰入金152億4,100万円となっている。

支出済額は789億8,600万円で、主なものは繰出金321億9,500万円、積立金214億4,000万円、委託料97億9,500万円となっている。

収入未済額は32億5,100万円で、主なものは流域下水道費負担金30億7,700万円となっている。

(4) 大阪府営住宅事業特別会計

府営住宅について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合 対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
129,600	132,734	128,262	59	4,413	△ 1,338	98.97	96.63

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
129,600	122,866	1,972	-	1,972	4,762	94.80

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
128,262	122,866	5,397	1,972	3,425

予算現額 1,296 億円に対し、収入済額は 1,282 億 6,200 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 53 億 9,700 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 34 億 2,500 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、府債 361 億 7,900 万円、府営住宅使用料 359 億 1,900 万円、公債管理特別会計繰入金 200 億 7,600 万円、府営住宅費補助金 159 億 2,400 万円となっている。

支出済額は 1,228 億 6,600 万円で、主なものは繰出金 714 億 2,500 万円、委託料 230 億 7,000 万円、工事請負費 185 億 1,000 万円となっている。

収入未済額は 44 億 1,300 万円で、主なものは雑入 22 億 8,600 万円及び府営住宅使用料 21 億 2,700 万円となっている。

(5) 港湾整備事業特別会計

港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合 対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
A	B	C				%	%
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
9,776	10,384	10,349	-	35	573	105.86	99.66

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	%
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
9,776	9,475	36	-	36	265	96.92

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等)	繰 越 り 財 源 D	実 質 収 支 額 C-D
A	B	C=A-B		百万円	百万円
百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
10,349	9,475	874		36	838

予算現額 97 億 7,600 万円に対し、収入済額は 103 億 4,900 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 8 億 7,400 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 8 億 3,800 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、港湾施設使用料 28 億 7,600 万円、財産貸付収入 24 億 8,600 万円、府債 16 億 7,400 万円、公債管理特別会計繰入金 16 億 1,700 万円となっている。

支出済額は 94 億 7,500 万円で、主なものは港湾整備事業費への繰出金 70 億 6,700 万円となっている。

収入未済額は 3,500 万円で、主なものは港湾施設使用料 3,500 万円となっている。

(6) 関西国際空港関連事業特別会計

関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
13,018	13,011	13,011	-	-	△ 6	99.95	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
13,018	13,011	-	-	-	6	99.95

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
13,011	13,011	0	-	0

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

予算現額 130 億 1,800 万円に対し、収入済額は 130 億 1,100 万円となっている。
収入済額と支出済額との差額 6 千円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 6 千円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 30 億 4,100 万円、公債管理特別会計繰入金 17 億 9,400 万円及び貸付金償還金 16 億 6,100 万円である。

支出済額は 130 億 1,100 万円で、主なものは償還金、利子及び割引料 94 億 9,600 万円、繰出金 34 億 9,800 万円である。

(7) 箕面北部丘陵整備事業特別会計

箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられた会計である。

（ 歳 入 ）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入歩合 対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
14,621	13,658	13,658	-	-	△ 963	93.41	100.00

（ 歳 出 ）

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
14,621	12,970	686	-	686	965	88.71

（実質収支の状況）

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
13,658	12,970	688	686	2

予算現額 146 億 2,100 万円に対し、収入済額は 136 億 5,800 万円となっている。
収入済額と支出済額との差額 6 億 8,800 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 200 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、府債 63 億 9,600 万円、一般会計からの繰入金 29 億 6,400 万円、財産売払収入 23 億 7,600 万円、関連事業費補助金 12 億 9,300 万円である。

支出済額は 129 億 7,000 万円で、主なものは土地区画整理事業費にかかる償還金、利子及び割引料 50 億 2,700 万円及び当該事業費にかかる工事請負費 27 億 8,700 万円及び関連事業費にかかる工事請負費 21 億 8,800 万円である。

(8) 不動産調達特別会計

公共施設用地等を先行取得するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
10,349	10,427	10,427	-	-	78	100.75	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
10,349	10,349	-	-	-	0	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
10,427	10,349	78	-	78

予算現額103億4,900万円に対し、収入済額は104億2,700万円となっている。

収入済額と支出済額との差額7,800万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は7,800万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入100億円、一般会計からの繰入金3億4,800万円である。

支出済額は103億4,900万円で、主なものは公共用地先行取得費にかかる繰出金103億4,800万円である。

(9) 公債管理特別会計

府債の発行及び償還事務を行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,015,555	1,015,577	1,015,577	-	-	22	100.00	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,015,555	1,014,819	-	-	-	736	99.93

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,015,577	1,014,819	758	-	758

(元利償還金の推移)

年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
元 金	794,879	828,085	902,809	856,418	707,404
利 子	77,789	68,451	63,812	56,526	47,995
元 利 償 還 金	872,668	896,536	966,621	912,944	755,399

予算現額 1 兆 155 億 5,500 万円に対し、収入済額は 1 兆 155 億 7,700 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 7 億 5,800 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 7 億 5,800 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、他会計からの繰入金 4,536 億 1,100 万円、府債（借換債）3,619 億 100 万円である。府債（借換債）は前年度に比べ、845 億 800 万円減少している。

支出済額は 1 兆 148 億 1,900 万円で、主なものは府債元利償還金 7,553 億 9,900 万円である。

(10) 市町村施設整備資金特別会計

府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
A	B	C				対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
17,538	17,538	17,538	-	-	0	100.00	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
17,538	17,538	-	-	-	0	100.00

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17,538	17,538	0	-	0

予算現額 175 億 3,800 万円に対し、収入済額は 175 億 3,800 万円となっている。
収入済額と支出済額との差額 45 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を
差し引いた実質収支額は 45 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）85 億 2,500 万円、公債管理特別会計繰
入金 47 億 5,400 万円、貸付金償還金 37 億 8,400 万円である。

支出済額は 175 億 3,800 万円で、市町村施設整備資金貸付金 175 億 3,800 万円
である。

(11) 証紙収入金整理特別会計

証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、狩猟税などを整理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 対予算	対調定
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
10,339	10,716	10,716	-	-	377	103.65	100.00

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	%
10,339	10,280	-	-	-	58	99.43

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
10,716	10,280	436	-	436

予算現額 103 億 3,900 万円に対し、収入済額は 107 億 1,600 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 4 億 3,600 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 4 億 3,600 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、証紙売払収入 102 億 8,200 万円である。

支出済額は 102 億 8,000 万円で、主なものは一般会計への繰出金 102 億 7,000 万円である。

(12) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子等福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 百万円	収入未済額 百万円	予算現額に対する 収入済額の増減 百万円	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,354	1,823	1,485	18	320	132	109.73	81.49

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額 百万円	執行率 B/A
		繰越明許費 百万円	事故繰越し 百万円	計 百万円		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,354	491	-	-	-	862	36.31

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C - D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,485	491	994	-	994

予算現額 13 億 5,400 万円に対し、収入済額は 14 億 8,500 万円となっている。
収入済額と支出済額との差額 9 億 9,400 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 9 億 9,400 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、前年度繰越金 8 億 5,600 万円、貸付金元利収入 5 億 8,900 万円である。

支出済額は、4 億 9,100 万円で、主なものは貸付金 4 億 5,600 万円である。

収入未済額は 3 億 2,000 万円で、主なものは貸付金元利収入 3 億 1,400 万円となっている。

(13) 中小企業振興資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、府内の中小企業者に対し設備の近代化や企業構造の高度化に要する資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
19,365	22,047	21,489	22	536	2,123	110.97	97.47

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
19,365	19,298	-	-	-	67	99.65

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
21,489	19,298	2,191	-	2,191

予算現額 193 億 6,500 万円に対し、収入済額は 214 億 8,900 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 21 億 9,100 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 21 億 9,100 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 182 億 4,300 万円、前年度繰越金 21 億 9,400 万円である。

支出済額は 192 億 9,800 万円で、主なものは償還金、利子及び割引料 173 億 1,000 万円、資金貸付金 16 億円である。

収入未済額は 5 億 3,600 万円で、主なものは貸付金元利収入 5 億 3,600 万円となっている。